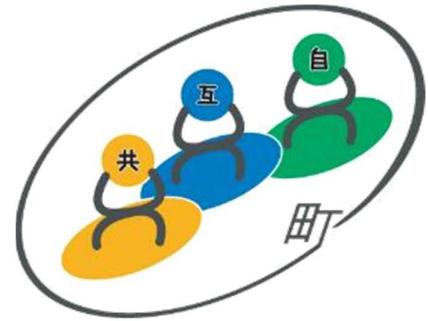


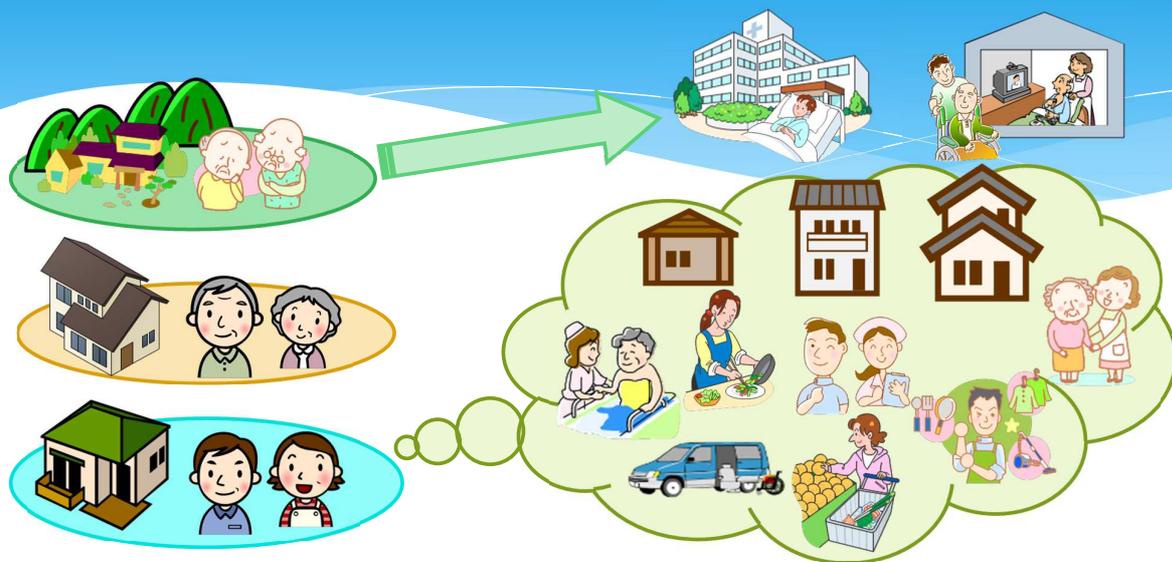
住まいを確保し 新しい生活の支え愛を

～いかに居住支援体制を構築していくか～



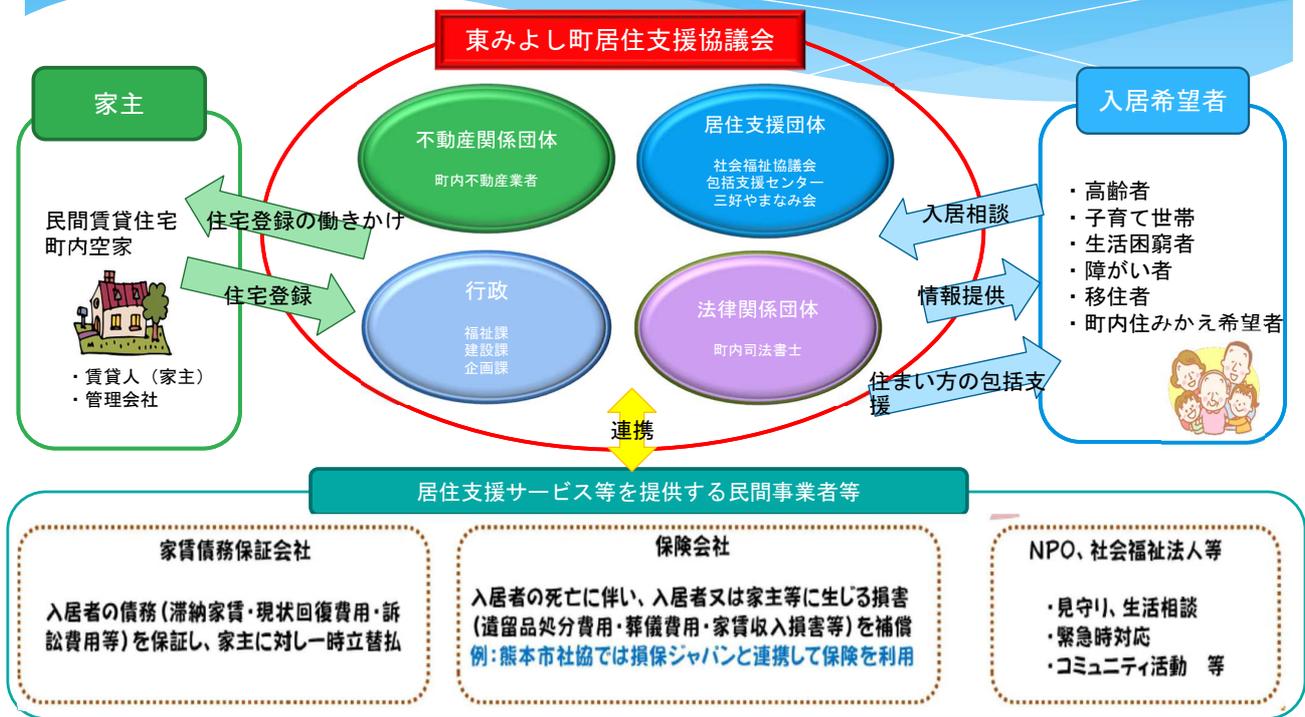
東みよし町居住支援協議会

住まいのあるある！



核家族での居住の増加
高齢者の転居に関する選択肢の少なさ
各種サービスの存在

住まいの確保と 住まい方の支援体制を構築したい！



なぜ本会で居住支援協議会

- 各種自立支援事業の展開
- 地域福祉活動の推進
- 支え愛マップによる地域課題の可視化
- 空家の調査
- 空家・休耕地の管理（シルバー人材センター）

社会福祉協議会としての本業
社会福祉法人としての使命
知らず知らず関わっていた（とは言え反対もあった）

平成11年以降に社協では…

- 日常生活自立支援事業
- 生活困窮者自立支援事業
福祉サービス利用援助
日常的な金銭管理、住居確保
一時生活支援、就労支援
- 町内福祉施設からの退所支援
- 大雪・大雨による災害支援



住居問題

加えて…

様々な生活支援

- * 住居確保→平坦地に住みたい、町営住宅確保
- * 生活の安定→保護申請
- * 介護保険利用申請
- * 家族の問題→両親と息子1人特有の課題

役場

県

保健所

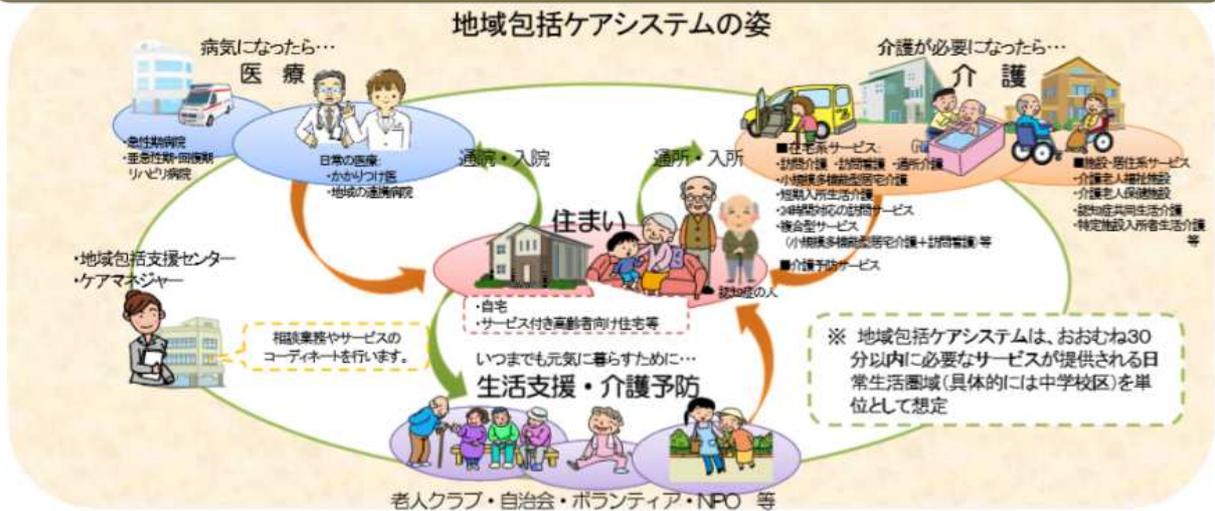
- ・父の自由奔放な生活
- ・母の認知症
- ・息子の引きこもりと母への強い関心

包括支援センター

長期にわたる支援のスタート
その為に最も必要なものの1つに**住宅確保**

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいでも75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。**
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要**です。



居住支援協議会が行うこと

- 住宅確保要配慮者の相談窓口
- 住宅確保や住宅を資源とした制度の周知や啓発
- 新たな士業や専門職との連携や協働で地域力アップ
- 地域移行支援の一員として新たな生活支援の充実
- 様々な要因による住替え支援
- 資源を活用した魅力ある街づくりへの提言

今までの生活支援に居住支援をプラス
貸し手借り手も安心出来る契約を

契約同行支援



引っ越し支援



清掃支援



利用者…

- なぜセーフティーネット住宅は増えない
- ワンルームでよい大きな家は少ない
- 単身者では町営住宅を借りることができない
- 交通手段がなく不動産業者に行くや契約の手続きが大変
- 家賃が高くて住み替えができない
- 不便な場所や段差のある住宅しか空いていない
- 住み慣れた地域を離れたくない気持ちがある

一時的にも負担が増えるのはつらい
保証人がみつからない
一般就労していても未成年には社会は厳しい

大家さん…

- トラブルは避けたい（要援護者…今更ちょっと）
- 入居時、入居中、退去時の支援として死後事後委任契約は安心感がある
- 売れるなら売りたい（本町は相場が高い）
- リフォーム代の相場は80万円。短期間で退去されると採算が合わない。ましてや住宅扶助家賃29,000円では元も取れない。
- 入居がない間も家賃保証があれば

少子高齢化がこれから進み将来を考えると投資はしにくい
死後事後委任契約は安心感がある

不動産業者…

- 住宅扶助(家賃29,000円)が安すぎる
- 空き物件は多いがニーズに合致しない（本町はワンルームなく、3LDKや50,000円を超える物件がほとんど）
- 契約を工夫したりもするが、違反判例もありリスクがある
- 行政・町営住宅もリスクを負い率先して対応すべきである
- 初期費用がない方との契約は厳しい

今のルールを守ってやる限界
本町にマッチしているのか
行政が率先して取り組み浸透させてほしい

専門職 (病院・司法書士・相談支援事業所)

- 現状善意で入居を了承・継続して下さる家主様頼り
- 町が借りるのはどうか
- 町営住宅の一部をセーフティーネット住宅に出来ないか
(地域移行と言いつつ行政の負担は少ない)
- 改修を借主が行って低価で契約(改修後追い出す悪質な家主も現れるか…)
- 要援護者支援のステータスを高める努力をしてほしい

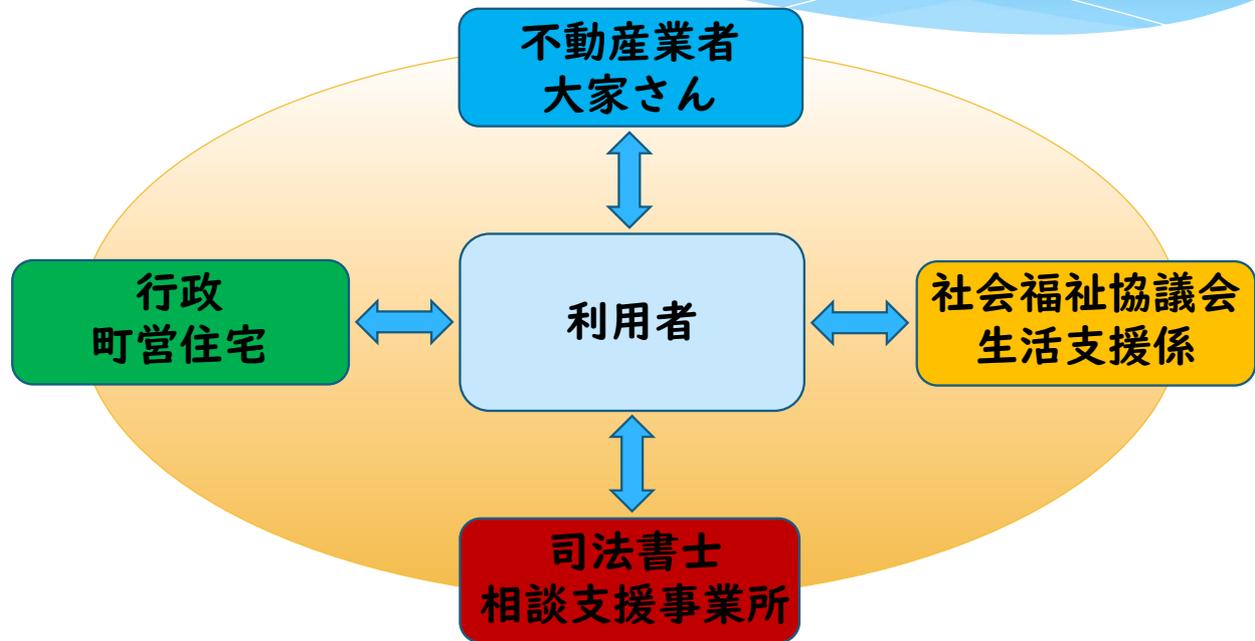
負担が一部の方に偏っている
要援護者支援を町全体で取組む機運を作っていこう
専門職での支援の限界が来ている

行政

- 町営住宅は老朽化。また単身世帯向けではない
- 福祉的配慮が必要な方の入居支援は現在も行っている
- 予算がない(賃貸住宅を借りるのは現実的でない)
- なぜセーフティーネット住宅が増えない(空家800戸弱)
- インフラを活かすためにも空家利用を推進したい
- 移住支援として本事業を活用したい(社協では扱いにくい)

町営住宅は低所得者向けで滞納になる前提もある
空家対策と生活支援が重ならない
町の総合戦略として空家を活用したい

これからの居住支援協議会



出来たらいいな新しい支援

町営住宅入居の緩和
法人後見事業・権利擁護センター
シェアハウスや共同生活
サロン活動や身近な相談窓口の広がり
地域福祉・ボランティア活動の価値向上

みんなが主役の生活支援事業

サロン活動



こども★サロン活動



おしまい

『**元気・交流・笑顔**へ がんばろう！ **東みよし町**』

をスローガンに

